

事務事業チェックシート

事務事業No 535 事業名 消防団業務事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	2	災害対応力の充実
取組方針	3	地域防災力の充実・強化

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	消防組織法・消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	消防総務課	出崎 親吾	426-0119
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防団費	
	大・中事業		消防団事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在である消防団の運営維持及び強化をすることにより、地域防災力の充実強化を図るもの		全体事業概要 和歌山市消防団員の身分保障等、処遇の改善を図り、条例で定める定員を維持し、地域防火、防災力を向上させるために次の事項を実施する。 1. 消防団員の出勤手当及び退職報償金の支給 2. 公務災害補償、退職報償金等の負担 3. 被服等各種消耗品の購入及び貸与 4. 訓練及び研修会開催 5. 定例表彰及び入団促進キャンペーン 6. 防火広報団員の教育及びOB団員による各指揮者の指導補助			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
退職報償金の支給 50人 被服の貸与者数 88人 報酬の支払者 1,739人 消防団訓練、研修会開催 10回 定例表彰式 1回		退職報償金の支給 65人 被服の貸与 197人 報酬の支払者 1,766人 消防団訓練、研修会開催 9回 定例表彰式 1回	退職報償金の支給 75人 被服の貸与 298人 報酬の支払者 1,764人 消防団訓練、研修会開催12回 定例表彰式 1回	退職報償金の支給 75人 被服の貸与 298人 報酬の支払者 1,750人 消防団訓練、研修会開催 1回 定例表彰式 1回	退職報償金の支給 75人 被服の貸与 298人 報酬の支払者 1,750人 消防団訓練、研修会開催 1回 定例表彰式 1回	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	149,242	136,020	156,559	149,722	153,387	149,479	151,834	151,834	151,834	-
伸び率(%)	-	-	4.9%	10.1%	▲2.0%	▲0.2%	▲1.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	16,232	18,248	18,248	17,621	17,685	20,592	20,592		
	正規職員以外									
小計	16,232	18,248	18,248	17,621	17,685	17,685	20,592	20,592		
国庫支出金				2,133						
県支出金										
市債										
その他	38,450	25,423	38,450	32,208	39,831	36,714	39,961	39,961	39,961	
一般財源(税等)	110,792	110,597	118,109	115,381	113,556	112,765	111,873	111,873	111,873	
所要人数(人)	正規職員	2.18	2.40	2.40	2.22	2.14	2.22	2.58		
	正規職員以外									
主な予算内訳	報酬36,842千円、報償費55,415千円、需用費7,219千円、委託料8,950千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 入団促進のための広報	回	目標値	12	12	18	18	18
		実績値	22	23	29		
		達成度(%)	183.3%	191.6%	161.1%		
活動指標 消防団員入団員数	人	目標値	70	70	70	70	70
		実績値	88	99	79		
		達成度(%)	125.7%	141.4%	112.8%		
成果指標 消防団員の実員数	人	目標値	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
		実績値	1,717	1,737	1,730		
		達成度(%)	98.1%	99.3%	98.9%		
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	常備消防と同様に、法律に基づき組織された団体で、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律（平成25年12月13日公布）施行により、今まで以上に消防団活動及び団員の身分保障等を充実強化する必要がある。
見直し・改善内容	消防団員の確保、入団促進のためには適切な水準の報酬、出勤手当等が必要であるが他都市と比べても低水準となっているため、見直しが必要であり、計画的に検討していきたい。